

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03 3668 8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小山文男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03 3668 8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小山文男

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)
ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	12,193	13,949	28,034
経常利益 (百万円)	405	601	1,443
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	229	391	847
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	279	356	955
純資産額 (百万円)	10,831	11,691	11,421
総資産額 (百万円)	23,197	28,067	29,343
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.03	34.19	74.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	41.7	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	245	49	48
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68	51	486
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	211	759	1,976
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,965	2,715	3,374

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.84	30.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、ジルコンサンドの仕入先であるアイルカ社と総代理店契約の更新を行うことを平成27年7月17日付取締役会において決議しました。（期間平成28年1月1日～平成29年12月31日 自動更新）

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果などにより、総じて企業収益や設備投資は改善の傾向にあり、景気の一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている状況となりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました結果、売上高は139億49百万円となり、前年同四半期と比べ17億56百万円(14.4%)の増収となりました。

営業利益は販売費及び一般管理費の増加はあったものの、売上総利益の増加により5億62百万円となり、前年同四半期と比べ2億52百万円(81.4%)の増益となりました。

経常利益は受取配当金の減少はあったものの、営業利益の増加から6億1百万円となり、前年同四半期と比べ1億95百万円(48.2%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は3億91百万円となり、前年同四半期と比べ1億61百万円(70.4%)の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。なお、プラント・設備工事関連は前連結会計年度末より加えたため、同セグメントの前第2四半期連結累計期間との比較は記載していません。

資源・金属素材関連では、中国の景気後退から業界全体に不透明感があったことから厳しい状況が続き、関連部門の売上高は51億94百万円となり、前年同四半期と比べ3億72百万円(7.7%)の増収となりましたが、営業利益は1億3百万円となり、前年同四半期と比べ16百万円(13.7%)の減益となりました。

産機・建機関連では、国内の設備投資が比較的順調に推移したことにより、関連部門の売上高は33億87百万円となり、前年同四半期と比べ5億24百万円(18.3%)の増収となりました。営業利益は6億30百万円となり、前年同四半期と比べ2億9百万円(49.9%)の増益となりました。

環境設備関連では、主力のポンプ類の販売が低迷したことにより、関連部門の売上高は5億55百万円となり、前年同四半期と比べ2億53百万円(31.4%)の減収となりました。営業利益は71百万円となり、前年同四半期と比べ23百万円(24.5%)の減益となりました。

プラント・設備工事関連では、工事関連が順調に推移したため、関連部門の売上高は14億6百万円となり、営業利益は1億39百万円となりました。

化成品関連では、自動車向けなどの商品が安定的に推移したものの、飯能工場閉鎖による減収などにより、関連部門の売上高は33億18百万円となり、前年同四半期と比べ2億93百万円(8.1%)の減収となりました。営業利益は29百万円となり、前年同四半期と比べ20百万円(41.1%)の減益となりました。

不動産賃貸関連では、引続き効率化を進めたことにより、関連部門の売上高は1億49百万円となり、前年同四半期と比べ61百万円(71.0%)の増収となりました。営業利益は34百万円となり、前年同四半期と比べ0百万円(2.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は280億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億75百万円の減少となりました。

資産

流動資産は175億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億9百万円の減少となりました。これは主に、未成工事支出金7億11百万円、商品及び製品2億21百万円の増加等がありましたが、受取手形及び売掛金16億92百万円、現金及び預金6億59百万円の減少等によるものです。

固定資産は105億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億66百万円の減少となりました。これは主に、保険積立金89百万円の減少等によるものです。

負債

流動負債は93億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億25百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金34億74百万円、支払手形及び買掛金8億7百万円の減少等によるものです。

固定負債は70億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億80百万円の増加となりました。これは主に、社債2億37百万円の減少等がありましたが、長期借入金29億64百万円の増加等によるものです。

純資産

純資産は116億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金3億4百万円の増加等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、(資金)という。)の残高は27億15百万円となり、前年同四半期に比べ7億49百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により発生した資金は49百万円の増加となりました。(前年同四半期は2億45百万円の減少)これは主に、たな卸資産の増加9億32百万円、仕入債務の減少8億39百万円、法人税等の支払額6億23百万円の資金の減少等がありましたが、売上債権の減少15億16百万円、税金等調整前四半期純利益の増加6億6百万円、未成工事受入金の増加4億円の資金の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により発生した資金は51百万円の増加となりました。(前年同四半期は68百万円の増加)これは主に、保険積立金の85百万円(純額)の資金の増加等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により発生した資金は7億59百万円の減少となりました。(前年同四半期は2億11百万円の増加)これは主に、短期借入金及び長期借入金の3億75百万円(純額)、社債の償還の2億97百万円の資金の減少等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,400,000	12,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		12,400,000		1,854		1,612

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大太平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,040	8.4
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	824	6.7
アトラス コプコ コンストラクション ツールズ エイビー (常任代理人 大和証券株式会社)	SE-10523 STOCKHOLM SWEDEN (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	400	3.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	370	3.0
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	370	3.0
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	360	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	330	2.7
クニミネ工業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号	290	2.3
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	260	2.1
大太平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野7丁目5番2号	207	1.7
計		4,451	35.9

(注) 1 大太平洋機工株式会社(平成27年9月30日現在当社が25.5%株式を保有)が保有している上記株式について
 は、会社法第308条第1項および会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。
 2 上記のほか当社所有の自己株式890千株(保有割合7.2%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 207,000		
	(自己保有株式) 普通株式 890,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,299,100	112,991	
単元未満株式	3,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		112,991	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 大平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000		207,000	1.7
(自己保有株式) 当社	東京都中央区日本橋蛸殻町 1丁目11番5号	890,100		890,100	7.2
計		1,097,100		1,097,100	8.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,374	2,715
受取手形及び売掛金	9,146	7,454
完成工事未収入金	771	946
商品及び製品	4,224	4,445
未成工事支出金	874	1,586
原材料及び貯蔵品	8	7
繰延税金資産	213	212
その他	58	193
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	18,664	17,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,327	4,334
減価償却累計額	2,124	2,185
建物及び構築物（純額）	2,203	2,149
機械装置及び運搬具	344	341
減価償却累計額	309	310
機械装置及び運搬具（純額）	34	31
土地	5,470	5,470
その他	1,536	1,569
減価償却累計額	1,484	1,503
その他（純額）	51	66
有形固定資産合計	7,760	7,717
無形固定資産		
のれん	51	38
その他	108	92
無形固定資産合計	159	131
投資その他の資産		
投資有価証券	1,830	1,787
繰延税金資産	14	15
保険積立金	740	651
その他	186	222
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	2,758	2,663
固定資産合計	10,678	10,512
資産合計	29,343	28,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,697	3,889
工事未払金	320	289
短期借入金	5,674	2,200
1年内返済予定の長期借入金	958	1,092
1年内償還予定の社債	594	534
未払法人税等	629	209
賞与引当金	208	220
事業整理損失引当金	103	98
その他	391	819
流動負債合計	13,577	9,352
固定負債		
社債	703	466
長期借入金	2,625	5,590
繰延税金負債	505	487
退職給付に係る負債	317	287
その他	192	192
固定負債合計	4,343	7,023
負債合計	17,921	16,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,642	1,642
利益剰余金	7,971	8,276
自己株式	290	290
株主資本合計	11,176	11,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	209
繰延ヘッジ損益	2	0
その他の包括利益累計額合計	245	209
純資産合計	11,421	11,691
負債純資産合計	29,343	28,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,193	13,949
売上原価	10,305	11,452
売上総利益	1,888	2,497
販売費及び一般管理費	1,578	1,934
営業利益	310	562
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	67	19
受取家賃	19	18
持分法による投資利益	13	25
保険返戻金	10	-
その他	13	21
営業外収益合計	125	86
営業外費用		
支払利息	16	25
社債利息	9	5
保険解約損	-	6
その他	3	8
営業外費用合計	29	47
経常利益	405	601
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	25	4
特別利益合計	29	4
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	22	-
事業整理損失引当金繰入額	15	-
その他	-	0
特別損失合計	39	0
税金等調整前四半期純利益	395	606
法人税等	166	215
四半期純利益	229	391
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	229	391

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	229	391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	37
繰延ヘッジ損益	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	49	34
四半期包括利益	279	356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279	356
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	395	606
減価償却費	69	107
のれん償却額	12	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35	29
賞与引当金の増減額(は減少)	8	11
受取利息及び受取配当金	67	19
支払利息及び社債利息	26	31
持分法による投資損益(は益)	13	25
固定資産除売却損益(は益)	2	0
売上債権の増減額(は増加)	1,020	1,516
たな卸資産の増減額(は増加)	401	932
未収入金の増減額(は増加)	32	85
未収消費税等の増減額(は増加)	27	12
長期前払費用の増減額(は増加)	-	41
仕入債務の増減額(は減少)	739	839
未払金の増減額(は減少)	66	12
未払消費税等の増減額(は減少)	73	5
未成工事受入金の増減額(は減少)	-	400
その他	12	4
小計	61	677
利息及び配当金の受取額	74	26
利息の支払額	27	31
法人税等の支払額	353	623
営業活動によるキャッシュ・フロー	245	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10	41
有形固定資産の売却による収入	24	0
無形固定資産の取得による支出	12	7
投資有価証券の売却による収入	66	11
保険積立金の積立による支出	47	41
保険積立金の払戻による収入	51	127
その他	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	51

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	350	3,474
長期借入れによる収入	600	3,600
長期借入金の返済による支出	252	501
社債の償還による支出	400	297
配当金の支払額	86	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	211	759
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	35	659
現金及び現金同等物の期首残高	1,929	3,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,965	2,715

【注記事項】

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	63百万円	70百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び手当	521百万円	554百万円
賞与引当金繰入額	186 "	213 "
退職給付費用	32 "	33 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,965百万円	2,715百万円
現金及び現金同等物	1,965百万円	2,715百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高						
外部顧客への売上高	4,822	2,863	808	3,612	87	12,193
セグメント間の 内部売上高又は振替高					2	2
計	4,822	2,863	808	3,612	90	12,196
セグメント利益	119	420	94	49	34	719

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	719
全社費用(注)	409
四半期連結損益計算書の営業利益	310

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	5,194	3,387	555	1,406	3,318	88	13,949
セグメント間の 内部売上高又は振替高		0				60	60
計	5,194	3,387	555	1,406	3,318	149	14,010
セグメント利益	103	630	71	139	29	34	1,009

(注)「プラント・設備工事関連」は、平成26年12月に旭テック株式会社の全株式を取得したことにより、前連結会計年度より、報告セグメントに加えております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,009
全社費用(注)	446
四半期連結損益計算書の営業利益	562

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円3銭	34円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	229	391
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	229	391
普通株式の期中平均株式数(株)	11,437,094	11,437,094

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第114期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	86百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

指定役員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。